

北海道告示第10061号

漁業法(昭和24年法律第267号)第58条において読み替えて準用する同法第42条第1項の規定により、北海道漁業調整規則(令和2年北海道規則第94号)第5条第1項第18号に掲げるかにかご漁業(根室振興局管内根室海峡海域)について、その許可又は起業の認可をすべき船舶等の数及び船舶の総トン数その他の制限措置並びに許可又は起業の認可を申請すべき期間を次のように定めた。

令和6年1月22日

北海道知事 鈴木直道

制限措置						許可又は起業の認可を申請すべき期間	備考	
(1)漁業種類	(2)操業区域		(3)漁業時期	(4)許可又は起業の認可をすべき船舶等の数	(5)船舶の総トン数			(6)漁業を営む者の資格
かにかご漁業(けがに及びたらばがに)	羅臼海域	根海共第33号共同漁業権漁場区域のうち、羅臼町と標津町の境界線と最大高潮時海岸線との交点から真方位86度30分の線以北、北緯44度00.1分の線以南の海域。 ただし、北海道漁業調整規則第33条第1項に基づく別表第3に掲げる区域を除く。	4月1日から6月30日まで	3隻	10トン未満	根室振興局管内に住所を有する者	令和6年2月1日から同年3月1日まで	<p>1. 許可の期間は、令和6年4月1日から令和9年3月31日までとする。</p> <p>2. 起業の認可の有効期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。 なお、北海道漁業調整規則第8条の規定による当該起業の認可に基づく許可の有効期間は、許可の日から1に掲げる許可の有効期間の満了の日までとする。</p> <p>3. 申請書の提出先は、根室振興局産業振興部水産課とする。</p> <p>4. 許可に当たっては、次に掲げる内容の条件を付けることがある。</p> <p>(1) 暴風雨、漁船の損傷、その他やむを得ない場合を除き〇〇港以外に漁獲物を陸揚げし、又は他の船舶に転載してはならない。やむを得ない事由により、〇〇港以外に漁獲物を陸揚げし、又は他の船舶に転載する場合は、その都度、根室振興局長を経由して北海道知事に報告しなければならない。</p> <p>(2) 漁獲物は、必ず一度に全量を陸揚げし、所属漁業協同組合の指定する荷受機関の計量を受けなければならない。</p> <p>(3) 漁獲物の計量後は、けがに及びたらばがにを船内に保持してはならない。</p> <p>(4) 海中に敷設するかご数は、〇〇個以内(羅臼海域は200個以内、標津海域は300個以内)でなければならない。</p> <p>(5) 海中に敷設する漁具の各のし両端には、漁船名及び許可番号を記載した標識を付けなければならない。</p> <p>(6) 次に掲げる水産動植物が採捕されたときは、できる限り損傷しないよう速やかに海中に戻さなければならない。 ア 脱皮直後のけがに イ 脱皮直後のたらばがに ウ たらばがにの雌がに エ 甲幅13センチメートル未満のたらばがにの雄がに オ 甲幅8センチメートル以上のはなさきがにの雄がに カ あぶらがに キ ずわいがに ク べにずわいがに ケ くりがに コ つぶ類 サ たこ類 シ えび類 ス あいなめ セ うに</p> <p>(8) 北海道知事が漁業調整上、操業に関し必要な事項を命じたときは、これに従わなければならない。</p> <p>(9) 北海道漁業調整規則第33条第1項に基づく別表第3に掲げる区域に立ち入ってはならない。 ただし、暴風雨、漁船の損傷、その他やむを得ない事由により立ち入る場合は、この限りでない。この場合にあつては、あらかじめ根室振興局長へ報告しなければならない。</p>
同上	標津海域	根海共第33号共同漁業権漁場区域のうち、羅臼町と標津町の境界線と最大高潮時海岸線との交点から真方位86度30分の線以南、北緯43度44.1分の線以北の海域。 ただし、北海道漁業調整規則第33条第1項に基づく別表第3に掲げる区域を除く。	同上	2隻	同上	同上		